

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月15日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

【会社名】 丸善CHIホールディングス株式会社

【英訳名】 Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.

(注) 平成23年4月27日開催の第1期定時株主総会の決議により、平成23年5月1日をもって当社商号を「CHIグループ株式会社(英訳名 CHI Group Co., Ltd.)」から「丸善CHIホールディングス株式会社(英訳名 Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小城 武彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷左内町31番地2

【電話番号】 03 5225 8787

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・財務部長 森 孝司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷左内町31番地2

【電話番号】 03 5225 8787

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・財務部長 森 孝司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第1期 第3四半期連結 累計期間	第2期 第3四半期連結 累計期間	第1期 第3四半期連結 会計期間	第2期 第3四半期連結 会計期間	第1期
会計期間	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 10月31日	自 平成22年 8月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成23年 8月1日 至 平成23年 10月31日	自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日
売上高 (百万円)	90,527	132,878	24,156	41,166	115,270
経常損失() (百万円)	163	39	1,032	519	1,100
四半期(当期)純損失 () (百万円)	1,248	2,697	1,215	2,368	1,273
純資産額 (百万円)			25,613	31,491	25,688
総資産額 (百万円)			69,458	122,373	77,141
1株当たり純資産額 (円)			413.65	331.91	415.26
1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	20.76	29.14	20.22	25.59	21.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			35.8	25.1	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,728	3,021			1,548
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,976	6,544			470
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,909	625			1,327
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			14,188	13,607	15,750
従業員数 (名)			1,156	1,327	1,141

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(名)	1,327(9,089)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 従業員数が当第3四半期連結会計期間において138名減少しておりますが、主として当社連結子会社であります丸善(株)において希望退職者の募集を実施したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(名)	40()
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、一部受注生産を行っておりますが、売上原価に占める生産実績割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループは、一部受注生産を行っておりますが、販売実績に占める受注販売実績割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
文教市場販売事業	15,398	
店舗・ネット販売事業	20,125	
図書館サポート事業	3,565	
出版事業	1,102	
その他	974	
合計	41,166	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日～平成23年10月31日）のわが国経済は、東日本大震災の影響から生産活動は回復傾向にありますが、歴史的な円高、米国や欧州の債務問題を背景とした海外経済の減速により、先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

このような状況のなか、当社の第3四半期連結会計期間につきましては、当社グループが7社体制へ事業規模を拡大したこと、連結子会社丸善株式会社の年間一括契約雑誌等商品の分割売上計上への変更により、売上高は411億66百万円（前年同期比70.4%増）に増加しましたが、店舗事業及び店舗内装業の売上低迷、丸善株式会社における基幹システムに関わる費用の増加で、5億13百万円（前年同期は10億86百万円の営業損失）の営業損失、経常損失は5億19百万円（前年同期は10億32百万円の経常損失）となりました。また投資有価証券評価損4億13百万円、丸善株式会社において収益構造の改革を目的に希望退職者募集を実施したことにより12億89百万円を特別損失に計上したことなどから、第3四半期純損失は23億68百万円（前年同期は12億15百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は当社グループの中核をなす事業で以下の事業を行っております。

1. 大学などの教育研究機関や研究者に対して学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
2. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対して図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対して教科書・テキストの販売等

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、株式会社図書館流通センターの図書館向け書籍販売において光交付金による増収が継続し、好調に推移いたしました。また丸善株式会社において、年間契約雑誌等商品の分割売上計上への変更により売上高は増加いたしました。同社の基幹システムに関わる費用が増加し、その結果、売上高は153億98百万円、営業利益は0百万円となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍から文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行うほか、オンライン書店「ビーケーワン」において書籍や音楽・映画ソフトの販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、10月に「新静岡店」「岡島甲府店」等3店舗を開店、一方8月に「アズ熊谷店」「新札幌DUO店」の2店舗を閉店した結果、10月末で90店舗となっております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高201億25百万円、営業損失は2億3百万円となりました。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、P F I (Private Finance Initiative) による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、学校図書館の受託館数が増加し、図書館受託館数が7月末から14館増加し10月末で682館となりました。

その結果、売上高は35億65百万円、営業利益は3億3百万円となりました。

[出版事業]

当事業は、「理科年表」をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております。

当第3四半期連結会計期間につきましては、理工系分野として『化学工学便覧 改訂7版』『分析化学便覧 改訂6版』『心理臨床学事典』『放射線とは何か～正しく向き合うための原点』『イラストレイテッド生化学 原書5版』、児童書として『しずくちゃんシリーズ』『くまのオットーとえほんのおうち』『なぞの目撃者』など、合計新刊66点を刊行いたしました。

この結果、売上高は11億2百万円、営業損失は7百万円となりました。

[その他]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニングを手がけております。また、図書館用図書の入出荷業務等を行っております。

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、新規工事案件の減少及び競合他社との入札案件増加による低利益率化の影響で、店舗内装事業を取り巻く環境は非常に厳しい状況となりました。この結果、売上高は9億74百万円、営業利益は12百万円となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は1,223億73百万円となりました。うち流動資産は840億23百万円、固定資産は383億29百万円、繰延資産は21百万円であります。

流動資産の主な内容は、現金及び預金が147億9百万円、受取手形及び売掛金が196億46百万円、商品及び製品が442億8百万円であります。

固定資産の主な内容は、有形固定資産が199億95百万円、無形固定資産が50億98百万円、投資その他の資産が132億35百万円であります。

繰延資産の内容は社債発行費が21百万円であります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は908億82百万円となりました。うち流動負債は624億31百万円、固定負債は284億50百万円であります。

流動負債の主な内容は、支払手形及び買掛金が249億92百万円、短期借入金が238億70百万円でありま

す。

固定負債の主な内容は、社債が20億40百万円、長期借入金が75億11百万円、長期未払金が121億21百万円

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は314億91百万円となりました。なお、自己資本比率は25.1%、1株当たり純資産額は331.91円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して21億43百万円減少し、136億7百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億1百万円の収入（前年同期比70.1%増）となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、46億82百万円の支出（前年同期比439.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億28百万円の収入（前年同期は1億28百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、以下の設備を取得しました。

(国内子会社)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)図書館流通センター	本社 (東京都文京区)	全社	土地(更地)			4,060 (1,257.08)	4,060	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
(株)図書館流通センター	本社 (東京都文京区)	全社	事務所設備	6,060	4,060	自己資金	平成24年2 月	平成25年7 月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,554,085	92,554,085	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,554,085	92,554,085		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月31日		92,554		3,000		3,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,495,900	924,959	
単元未満株式	普通株式 57,485		
発行済株式総数	92,554,085		
総株主の議決権		924,959	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が81株含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸善CHIホールディングス株式会社	東京都新宿区市谷左内町 31番地2	700		700	0.00
計		700		700	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	328	301	245	243	222	238	245	285	297
最低(円)	293	186	221	211	205	210	188	230	205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年10月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 14,709	3 16,060
受取手形及び売掛金	19,646	13,841
商品及び製品	44,208	15,052
仕掛品	643	650
原材料及び貯蔵品	291	242
前渡金	2,392	7,856
その他	2,383	1,341
貸倒引当金	251	113
流動資産合計	84,023	54,931
固定資産		
有形固定資産	1, 3 19,995	1, 3 10,856
無形固定資産	5,098	5,086
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,362	3 2,410
敷金及び保証金	3 8,618	3,495
その他	1,691	851
貸倒引当金	437	490
投資その他の資産合計	13,235	6,267
固定資産合計	38,329	22,209
繰延資産	21	-
資産合計	122,373	77,141

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,992	14,890
短期借入金	2, 3 23,870	2, 3 20,400
1年内返済予定の長期借入金	3 2,354	3 266
前受金	3,973	5,114
未払法人税等	407	413
賞与引当金	438	180
返品調整引当金	280	344
ポイント引当金	284	309
災害損失引当金	36	-
その他	5,793	3,311
流動負債合計	62,431	45,230
固定負債		
社債	3 2,040	-
長期借入金	3 7,511	3 816
長期未払金	12,121	-
退職給付引当金	3,886	3,970
その他	2,890	1,435
固定負債合計	28,450	6,222
負債合計	90,882	51,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	8,482
利益剰余金	14,451	14,419
自己株式	0	0
株主資本合計	31,669	25,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	951	933
繰延ヘッジ損益	1	-
評価・換算差額等合計	949	933
少数株主持分	772	720
純資産合計	31,491	25,688
負債純資産合計	122,373	77,141

(2)【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	90,527	132,878
売上原価	69,757	101,099
売上総利益	20,769	31,778
販売費及び一般管理費	1 20,939	1 31,680
営業利益又は営業損失()	169	97
営業外収益		
持分法による投資利益	56	48
為替差益	89	107
不動産賃貸料	303	409
その他	177	241
営業外収益合計	626	806
営業外費用		
支払利息	121	297
不動産賃貸費用	173	282
支払手数料	108	104
その他	216	258
営業外費用合計	620	943
経常損失()	163	39
特別利益		
貸倒引当金戻入額	36	-
受取補償金	-	55
その他	1	13
特別利益合計	37	68
特別損失		
固定資産除却損	45	100
投資有価証券評価損	-	537
店舗閉鎖損失	117	9
本社移転費用	33	-
訴訟関連費用	40	-
早期退職関連費用	-	2 1,289
災害による損失	-	49
その他	0	52
特別損失合計	236	2,038
税金等調整前四半期純損失()	362	2,009
法人税、住民税及び事業税	317	572
法人税等調整額	492	60
法人税等合計	810	633
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	2,643
少数株主利益	74	54
四半期純損失()	1,248	2,697

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	24,156	41,166
売上原価	18,460	31,419
売上総利益	5,695	9,747
販売費及び一般管理費	¹ 6,782	¹ 10,260
営業損失()	1,086	513
営業外収益		
持分法による投資利益	40	39
為替差益	33	12
不動産賃貸料	97	133
その他	52	80
営業外収益合計	224	266
営業外費用		
支払利息	39	98
不動産賃貸費用	50	107
支払手数料	11	15
その他	67	51
営業外費用合計	169	272
経常損失()	1,032	519
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
固定資産売却益	-	7
特別利益合計	1	7
特別損失		
投資有価証券評価損	-	413
固定資産除却損	18	19
店舗閉鎖損失	23	1
訴訟関連費用	40	-
早期退職関連費用	-	² 1,289
災害による損失	-	7
その他	-	0
特別損失合計	82	1,730
税金等調整前四半期純損失()	1,112	2,243
法人税、住民税及び事業税	107	130
法人税等調整額	10	17
法人税等合計	97	113
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	2,356
少数株主利益	6	12
四半期純損失()	1,215	2,368

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	362	2,009
減価償却費	752	1,905
投資有価証券評価損益(は益)	-	537
売上債権の増減額(は増加)	5,525	3,359
たな卸資産の増減額(は増加)	3,105	2,846
仕入債務の増減額(は減少)	2,595	4,489
前渡金の増減額(は増加)	-	5,485
前受金の増減額(は減少)	-	1,168
未払消費税等の増減額(は減少)	-	635
その他	459	340
小計	5,966	4,010
利息及び配当金の受取額	60	73
利息の支払額	122	296
法人税等の支払額	175	766
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,728	3,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	400	4,840
無形固定資産の取得による支出	1,832	951
敷金及び保証金の差入による支出	409	541
敷金及び保証金の回収による収入	744	275
その他	78	486
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,976	6,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,506	2,116
長期借入れによる収入	100	1,200
長期借入金の返済による支出	318	2,522
社債の償還による支出	-	1,040
少数株主への配当金の支払額	-	1
その他	185	377
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,909	625
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	842	4,148
現金及び現金同等物の期首残高	13,345	15,750
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,188	13,607

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日至平成23年10月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、平成23年2月1日付で株式交換を行い、当社の完全子会社となりました(株)ジュンク堂書店及び(株)雄松堂書店を連結の範囲に含めております。また、平成23年2月1日付で丸善(株)の会社分割(新設分割)を行い、新たに設立した丸善出版(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、(株)丸善トライコムは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 26社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なおこれによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日至平成23年10月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額(は増加)」「前受金の増減額(は減少)」及び「未払消費税等の増減額(は減少)」はそれぞれ金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「前渡金の増減額(は増加)」は96百万円、「前受金の増減額(は減少)」は245百万円、「未払消費税等の増減額(は減少)」は234百万円であります。</p>	

当第3四半期連結会計期間
(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれている「前渡金」は50百万円、流動負債の「その他」に含まれている「前受金」は611百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、連結子会社の前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これにより、平成25年2月1日から開始する会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されます。

この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,871百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,824百万円
2 コミットメントライン契約 当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 24,600百万円 借入実行残高 19,600 差引額 5,000	2 コミットメントライン契約 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 22,500百万円 借入実行残高 20,000 差引額 2,500
3 担保資産 短期借入金1,270百万円、長期借入金(1年以内返済予定を含む)2,013百万円、社債の銀行保証2,000百万円の担保に供しているものは、預金621百万円、建物及び構築物952百万円、土地1,574百万円、投資有価証券6百万円、敷金及び保証金の返還請求権1,050百万円であります。	3 担保資産 短期借入金400百万円、長期借入金(1年以内返済予定を含む)1,066百万円の担保に供しているものは、預金241百万円、建物及び構築物766百万円、土地2,134百万円、投資有価証券7百万円であります。
4 偶発債務 差入保証金の流動化による譲渡高 810百万円	4

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料 6,983百万円 賃借料 3,671 賞与引当金繰入額 315 退職給付費用 533	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料 10,578百万円 賃借料 7,228 賞与引当金繰入額 397 退職給付費用 553
	2 早期退職関連費用 当社連結子会社の丸善㈱において、平成23年7月27日開催の取締役会で決議された、希望退職者募集を実施したことによる特別加算金等ではありません。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料 2,204百万円	給料 3,278百万円
賃借料 1,200	賃借料 2,391
賞与引当金繰入額 175	賞与引当金繰入額 186
退職給付費用 171	退職給付費用 206
	2 早期退職関連費用
	当社連結子会社の丸善㈱において、平成23年7月27日開催の取締役会で決議された、希望退職者募集を実施したことによる特別加算金等でありませ

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年10月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年10月31日現在)
現金及び預金 14,747百万円	現金及び預金 14,709百万円
預入期間が3か月超の定期預金 559 "	預入期間が3か月超の定期預金 1,102 "
現金及び現金同等物 14,188百万円	現金及び現金同等物 13,607百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	92,554,085

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	949

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

当社は平成23年2月1日付で株式交換を行い、(株)ジュンク堂書店及び(株)雄松堂書店を完全子会社とし、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金5,735百万円、利益剰余金2,729百万円が増加しており、この影響を主因として、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金14,217百万円、利益剰余金14,451百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

	文教市場 販売事業 (百万円)	店舗・ ネット販 売事業 (百万円)	図書館 サポート 事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,786	7,984	3,111	895	1,377	24,156		24,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	9	0	155	388	593	(593)	
計	10,825	7,994	3,111	1,051	1,766	24,749	(593)	24,156
営業利益又は営業損失()	245	196	208	36	6	203	(883)	1,086

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

	文教市場 販売事業 (百万円)	店舗・ ネット販 売事業 (百万円)	図書館 サポート 事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,815	25,535	8,964	3,381	3,829	90,527		90,527
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129	43	0	591	1,141	1,906	(1,906)	
計	48,944	25,579	8,964	3,973	4,971	92,433	(1,906)	90,527
営業利益又は営業損失()	2,258	649	532	313	274	2,729	(2,899)	169

(注) 1 事業区分は、顧客、販売方法の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な事業内容

- (1) 文教市場販売事業・・・大学等教育研究機関及び公共図書館に対する書籍・コンテンツ等の商品の提供、並びに内装設備の設計・施工及びその他のサービス提供事業
- (2) 店舗・ネット販売事業・・・店舗における書籍・文具等の販売、及びオンライン書店「ピーケーワン」の運営
- (3) 図書館サポート事業・・・公共図書館、大学図書館を中心とする図書館業務の受託、及び指定管理者制度による図書館の運営
- (4) 出版事業・・・学術専門書、及び児童書並びに図書館向け書籍等の出版業
- (5) その他事業・・・文化系小売業の店舗内装の設計・施工に関する事業、及び倉庫業その他の事業

3 「四半期連結財務諸表作成となる重要な事項等」に記載の通り、年間一括契約雑誌等商品につきましては従来、顧客との契約締結時に年間分を一括して売上計上しておりましたが、2011年度版受注分より発行月、サービス提供時期等、より一層合理的と考えられる基準に基づき期間按分により売上を計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において文教市場販売事業の売上高が30百万円、営業利益が8百万それぞれ減少し、また、当第3四半期連結会計期間において同事業の売上高が30百万円減少し、営業損失が8百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

当社グループの連結会社は全て本国内所在のため、記載事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

当社グループの連結会社は全て本国内所在のため、記載事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

当社グループの海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

当社グループの海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各子会社が行っている事業セグメントを基礎として、「文教市場販売事業」、「店舗・ネット販売事業」、「図書館サポート事業」及び「出版事業」の4つを報告セグメントとしております。

「文教市場販売事業」は、大学等教育研究機関及び公共図書館に対する書籍・コンテンツ等の商品の提供、並びに内装設備の設計・施工及びその他のサービスを提供しております。「店舗・ネット販売事業」は、店舗における書籍・文具等の販売、及びオンライン書店「ビーケーワン」の運営を行っております。「図書館サポート事業」は、公共図書館、大学図書館を中心とする図書館業務の受託、及び指定管理者制度による図書館の運営を行っております。「出版事業」は、学術専門書、及び児童書並びに図書館向け書籍等の出版を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット販 売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,350	62,030	10,399	3,495	129,276	3,601	132,878		132,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	353	290	1	455	1,100	1,426	2,527	2,527	
計	53,703	62,320	10,400	3,951	130,377	5,028	135,405	2,527	132,878
セグメント利益又は損失()	1,264	326	708	290	1,936	309	2,246	2,148	97

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業及びその他の事業であります。

- セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去21百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用 2,170百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット販 売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,398	20,125	3,565	1,102	40,192	974	41,166		41,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	109	69		112	292	478	770	770	
計	15,508	20,195	3,565	1,214	40,484	1,452	41,937	770	41,166
セグメント利益又は損失()	0	203	303	7	93	12	106	619	513

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業及びその他の事業であります。

- セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去58百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用 678百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)

下記の勘定科目については、企業集団の事業の運営上、重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 敷金及び保証金	3,005	2,782	222
資産計	3,005	2,782	222
(1) 支払手形及び買掛金	24,992	24,992	
(2) 長期借入金	9,865	9,947	82
(3) 長期未払金	12,121	12,121	
負債計	46,980	47,062	82

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 敷金及び保証金

時価については、過去の実績等から返還期間を合理的に見積り、国債利回りを参考にした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期未払金

長期未払金の時価は、再販価格制度下の商慣習に基づいた延べ払いであることを勘案し、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

敷金及び保証金のうち、差入敷金5,612百万円については、市場価額がなく、かつ実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「(1)敷金及び保証金」には含めておりません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	スワップ取引			
	受取米ドル・支払円	1,275	112	112
	オプション取引			
	買建コール ユーロ	180	8	8
	売建プット ユーロ	180	12	12

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営上、重要ではありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 4,290百万円

四半期連結貸借対照表計上額 4,627百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
331.91円	415.26円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 20.76円	1株当たり四半期純損失金額() 29.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	1,248	2,697
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	1,248	2,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,127	92,553

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 20.22円	1株当たり四半期純損失金額() 25.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	1,215	2,368
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	1,215	2,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,127	92,553

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社の子会社である株式会社図書館流通センター及び株式会社図書流通（以下「当社子会社2社」）に対して、株式会社トーハンより書籍雑誌その他の出版物の継続的売買取引に関して損害賠償請求（20億5百万円）の訴えが平成22年7月2日に提起されております（東京地方裁判所からの当社子会社2社への訴状到達日：平成22年7月16日）。本件訴訟について、当社子会社2社は、株式会社トーハンが求めている損害賠償責任はないものと確信しており、本件訴訟においてその正当性を全面的に主張していく方針です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月15日

C H Iグループ株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂博文

代表社員
業務執行社員 公認会計士 志磨純子

業務執行社員 公認会計士 小貫泰志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC H Iグループ株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C H Iグループ株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は年間一括契約雑誌等商品に係る売上の計上方法について、第3四半期連結会計期間より、期間按分により売上を計上する方法に変更している。
- 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成22年12月10日開催の取締役会において、当社連結子会社である丸善株式会社が所有する固定資産を譲渡する決議をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月15日

丸善C H Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂博文

代表社員
業務執行社員 公認会計士 志磨純子

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小貫泰志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸善C H Iホールディングス株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善C H Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。